

# 滑川市 SDGs未来都市計画

滑川市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....12
- (2) 情報発信.....20
- (3) 全体計画の普及展開性.....21

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....22
- (2) 行政体内部の執行体制.....23
- (3) ステークホルダーとの連携.....24
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....27

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

### 2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....29
- (2) 三側面の取組.....30
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....33
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....39
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....40
- (6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....41
- (7) スケジュール.....42

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ① 地域特性

##### 【地理的条件】

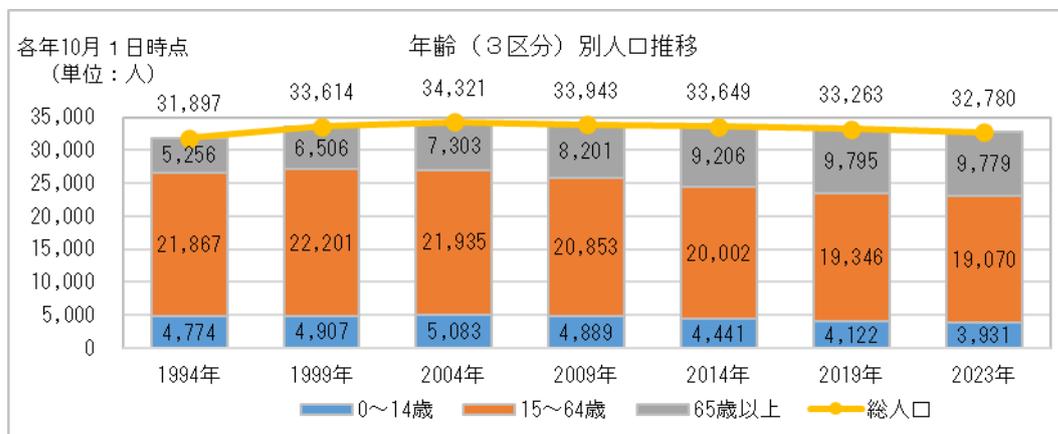
滑川市は富山県の北東部に位置している。市域は富山県南東部に広がる3,000m級の北アルプス立山連峰を背景に、早月川と上市川に挟まれた扇状地に形成されている。北西部は「天然の生簀」と称される魚介の宝庫で、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾に面しているが、中でも滑川市沿岸は「ホテルイカ群遊海面」として、国の特別天然記念物に指定されている。



多彩な地形を有しているが、面積は54.62 km<sup>2</sup>と非常にコンパクトである。鉄道・高速道路・国道が揃っており、市内のみならず県庁所在地である富山市など隣接する市町を中心に交通アクセスに優れている。また、2015年3月に開業した北陸新幹線が2024年3月に敦賀まで延伸されたことにより、最速で東京からは2時間半、大阪からも3時間で訪れることが可能になった。

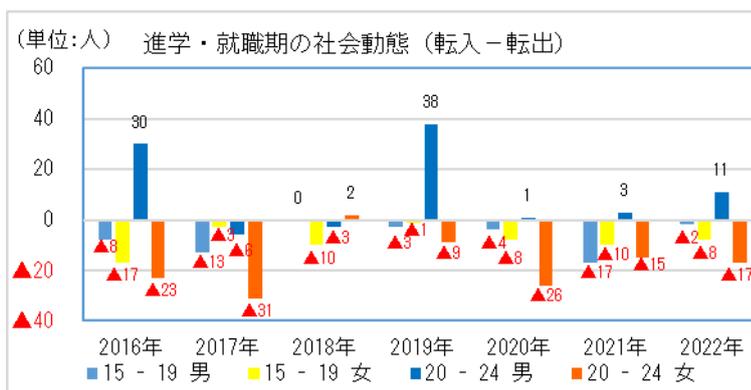
##### 【人口動態】

本市の人口は、2004年をピークに緩やかに減少を続けており、2023年10月時点で32,780人となっている。自然動態(出生－死亡)はマイナスで推移しているが、社会動態(転入－転出)は2016年から8年連続プラスを維持している。早くから少子化対策に取り組んでいたこともあり、本市の社会動態には、10歳未満の子と25～39歳の親世代の転入が多いという特徴がある。また、合計特殊出生率も2022年で1.46(暫定値)と全国平均を上回っている。



出典：住民基本台帳(2014年以降は外国人を含む)

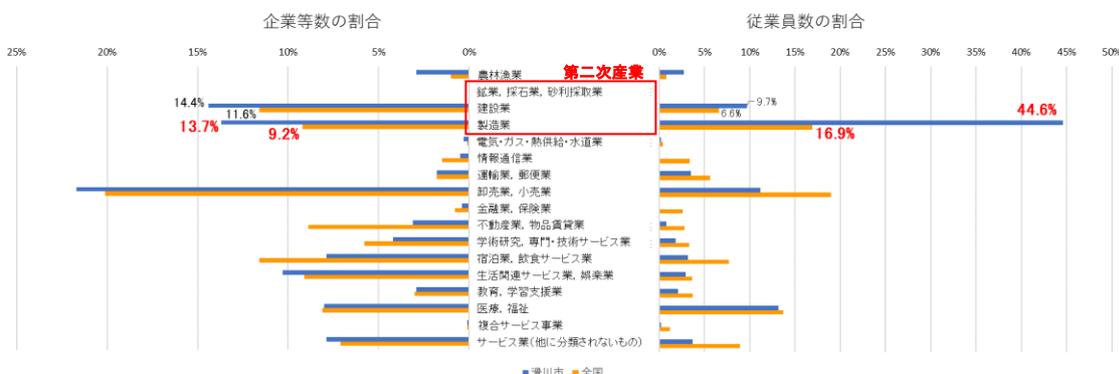
その一方で、進学・就職期の若年層は大幅な転出超過となっている。その最大の要因は女性の大幅な転出超過にある。特に大学卒業後の就職期に当たる20～24歳の女性の流出は顕著であり、本市の大きな課題となっている。



出典:富山県人口移動調査(前年10月～9月の移動)

### 【産業構造】

かつては北國街道の宿場町として栄えてきた本市であるが、近年では郊外に大型企業が多く立地する工業都市として発展してきた。令和3年経済センサスの企業等に関する産業横断的集計において産業大分類別に割合を見ても、本市の企業等数は第二次産業に分類される製造業・建設業の占める割合が大きく、更に従業員数では、製造業の占める割合が突出していることから、製造業が本市の雇用を力強く支えている構図が伺える。



出典:令和3年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計 産業横断的集計 企業等数、従業者数

### 【地域資源】

#### ○ホタルイカ

ホタルイカは深海に棲む胴長7cm、重さ10g程のイカである。体に約1,000個もの極めて小さな発光器を持ち、それが神秘的な青白い光を放つ。富山湾には毎年3月から5月にかけて産卵のために大群で押し寄せる。全国的に生息しているホタルイカであるが、一箇所に大量に押し寄せるのは世界的にも珍しく、前述のとおり滑川市沿岸は「ホタルイ



写真:ホタルイカ(発光時)

カ群遊海面」として国の特別天然記念物にも指定されている。

滑川のホタルイカ漁は、産卵を終えて深海に戻るメスのホタルイカを、漁港から約3km までの沿岸に設置した定置網に誘導して漁獲する「資源に優しい漁業」である。また、その定置網には、現在も「わら網」を使用している。漁が終わった後にわら網を切り落とすことで、藻場を作り出し、良い漁礁となる効果があると言われている。

## ○海洋深層水

深層水は、年間を通じて2℃前後と安定（低水温性）、マグネシウム、カルシウム、カリウムなどの豊富なミネラルを含有（富栄養性）、一般生菌数が表層水の 1/1,000～1/10,000 と有機物や細菌類が非常に少ない（清浄性）などの特性を持っている。富山湾では水深 300m 以上の海底にある海水を深層水として扱っている。富山湾の容積の約6割を占める深層水は、その特性から、栽培漁業、養殖、衛生管理、食品加工など、分野を問わず幅広く活用が可能であり、飲料水・酒類・食品から入浴剤や化粧品まで民間企業により様々な商品が開発されている。

## ○旧宿場町の景観

本市の中心市街地は、16 世紀初頭から北國街道の宿場町として栄えたエリアである。現在もなお昔の街並みが残る独特の景観を呈しており、映画のロケ地などにも利用されている。当市の国登録有形文化財 19 件はすべて「旧町部」と呼ばれるこのエリアに所在しており、文化財を活用したイベントも開催されている。



写真：旧宿場町の景観

## ②今後取り組む課題

### 1 提供できる仕事の偏りと特定分野の人材不足【経済】

製造業が力強く地域の雇用や経済を牽引している一方で、製造業以外に稼げる仕事の選択肢は少ない。第5次総合計画策定時に実施したアンケートでは、「本市を住みにくいと思う点」について、15.7%の市民が「自分に合う仕事がない」という理由を挙げている。特に若者が働きたいと感じる魅力ある仕事を地域に増やすとともに、既存産業で不足している DX 人材・GX 人材等の育成にも取り組む必要がある。

### 2 地域資源の利活用の低迷【経済】

ホタルイカは自然資源であるため、観光資源として活用できる期間が春の2～3箇月に限定される上に、天候や漁獲量等にも大きく左右される。また、海洋深層水は民間企業等による利用や開発が伸び悩んでいる。地域経済を活性化し、強い産業を創り出すためには、地域資源を磨き上げ、販路の拡大や観光の通年化等に取り組む必要がある。

### **3 若者世代に選ばれるまちづくり【社会】**

本市は通学圏内に大学等の進学先が少ないため、進学に伴う転出は必然的に多くなるという背景はあるものの、15～24歳の進学・就職期の若者の流出量が多い。子育て世代の転入超過により、直近8年間の人口動態は社会増を維持しているが、共働きをする核家族世帯の増加や就労形態の多様化に合わせて、子育てと仕事を両立するために必要な環境も変化してきている。引き続き子育て世代に選ばれるまちとして施策を展開していくと同時に、継続的な流出が続いている進学・就職期の若者のUIJターン促進についても取り組む必要がある。

### **4 空き家の増加と中心市街地の衰退【社会】**

本市の中心市街地である「旧町部」は、郊外での宅地開発や大型店舗の出店等により人口が流出し、現在では市内全域の空き家の59.8%が集中するエリアとなっている。また、当該エリアは高齢化率も非常に高く、地域の担い手不足の問題も抱えている。空き家の解消と中心市街地の活性化に取り組み、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを推進する必要がある。

### **5 まちのDXの推進【社会】**

DX人材の不足により、地域のDXに遅れが生じている。高齢者等を中心としたデジタルデバイドの解消に取り組みながら、デジタル技術を活用することにより、暮らしの利便性を向上させる必要がある。

### **6 地域資源の保全【環境】**

ホタルイカや海洋深層水などの珍しい地域資源は、地域の産業に活かしていくと同時に、保全の対象でもある。次世代に貴重な資源を託していくためにも、環境に負荷をかけない形で恩恵を享受しながら、資源の保全に取り組む必要がある。

### **7 カーボンニュートラルの推進【環境】**

製造業が盛んな本市の二酸化炭素排出量は、2020年度において、69%が産業部門からの排出となっている。しかし、本市は再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが低く、また設備導入時はホタルイカ群遊海面などに対する配慮も必要となることから、企業と市民が一体となって考え、カーボンニュートラルに取り組む必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

本市では2022年6月に設置した「滑川市まちづくり共創会議」で決定したビジョンである、「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」を「2030年のあるべき姿」として掲げ、地域活力向上の基礎とする「滑川版スマートシティ」を基盤に、下記の3本を柱とし、自然や文化の魅力にあふれる滑川において、受け継いできたものを守り、更に育てながら、新たな価値を創り上げていくことで、住み続けられるまちを目指す。

### ①2030年の先も変わらぬ「ホタルイカのまち」

資源豊かな富山湾、その水源である山や川、扇状地に広がるまちの環境を守り、2030年も変わらずに本市が「ホタルイカのまち」で在り続けている。

### ②誰もが安心して暮らせる「優しいまち」

54.62km<sup>2</sup>の市域に、子どもから高齢者まで日常生活に必要な施設がすべて揃っているという天然のコンパクトシティであるという強みを活かしつつ、デジタル技術により暮らしの利便性を更に向上させ、すべての人が快適に住み続けられる質の高いまちである。

### ③新たな仕事や人材が生まれ育つ、「地育地生のまち」

多様な仕事を選択できるようになることで、大学進学等で県外に出た子どもたちが戻ってくる、人材が好循環する「地育地生のまち」である。



## 1 魅力ある仕事や人材が溢れるまち【経済】

地域におけるDX人材・GX人材等の新規分野の人材不足が解消されているとともに、地域に新たな仕事や雇用先が創出されており、多様な人材や仕事が充実したまちを実現する。

## 2 地域資源のブランディングが達成されたまち【経済】

ホタルイカをはじめとする水産物や農産物等の高付加価値化や販路拡大、及び、観光の通年化が達成されており、地域経済が活性化しているまちを実現する。

## 3 若者世代が魅力を感じるまち【社会】

経済的・環境的などの外的要因で子どもを産むことを諦める人がいないまちであり、地域で生まれ育った子どもたちが将来本市に戻ってくる、若者世代に選ばれるまちを実現する。

## 4 都市機能が維持された安心して住み続けられるまち【社会】

中心市街地に集中している空き家を中心に、民間主導での空き家の利活用が促進されており、景観や都市機能が改善した誰もが安心して住み続けられるまちを実現する。

#### **5 「滑川版スマートシティ」が実現したまち【社会】**

高齢者等を中心としたデジタルデバインドが解消されており、誰もがデジタル技術の恩恵を受け、暮らしの利便性が向上したまちを実現する。

#### **6 サステナブルな地域資源が輝くまち【環境】**

世界的にも希少な自然環境がより良い状態で次世代に託され、その担い手も確保されているまちを実現する。

#### **7 カーボンニュートラルの取組が進んだまち【環境】**

温室効果ガス排出量の削減と地域経済の活性化が両立するモデルが構築されており、企業や市民が一体となってカーボンニュートラルの取組を推進しているまちを実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット  
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4  8, 2	指標: 地域で活動するDX人材の数 現在(2023年): —(事業開始前)	2030年: DXアドバイザー:15人 女性デジタル人材:60人
	指標: 創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数 (※空き家を活用した店舗開業件数を含む) 現在(2023年): 4件/年	2030年: 10件/年
 8, 3 8, 5	指標: 新規企業誘致件数 現在(2015~2019年): 1件/(5年間)	2030年: 3件/(2026~2030年の5年間)
	指標: 観光客入込数 現在(2022年): 191,893人/年	2030年: 350,000人/年
 12, 2  14, c	指標: 深層水分水事業所数 現在(2022年): 44件/年	2030年: 55件/年

### 1 魅力ある仕事や人材が溢れるまち

DX人材を育成し、地域で稼ぎ出す仕組みを創出することにより、地域におけるDX人材不足が解消されることを目指してKPIとして設定し、優先するターゲットを及び4, 4及び8, 2とする。

また、企業誘致や、創業支援などに取り組み、地域の仕事の選択肢を拡充する。手段としては、外部からの誘引と市内で育成した人材による起業の2種類を想定してKPIを設定し、優先するターゲットを8, 3及び8, 5とする。

### 2 地域資源のブランディングが達成されたまち

デジタル技術や、ホタルイカ以外の地域資源を活かした体験型観光及び年間を通じた旬の味覚の提供など、観光の通年化を図る取組により、本市を訪れる観光客が増加することを目指してKPIとして設定し、優先するターゲットを8, 9とする。

また、民間企業等による海洋深層水を活用した商品開発等が進み、利活用が促進されることを目指してKPIとして設定し、優先するターゲットを12, 2及び14, cとする。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> <li>DX支援事業者</li> <li>マッチング支援を行うキャリアコンサルタント</li> <li>サテライトオフィス等の誘致場所(空き家・空き店舗等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX人材養成講座(DXアドバイザー、女性デジタル人材)</li> <li>創業支援(創業支援講座、資金支援等)</li> <li>サテライトオフィス誘致活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX人材として必要な資格の取得者(DXアドバイザー、女性デジタル人材)</li> <li>創業支援講座受講者</li> <li>新たなサテライトオフィス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で活動又は就業するDX人材</li> <li>新規企業・事業所(創業又は企業誘致による)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源(ホタルイカ、海洋深層水等)</li> <li>滑川漁業協同組合</li> <li>観光遊覧船運航事業者</li> <li>観光施設、飲食店、宿泊事業者等</li> <li>水産加工事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光関係事業(ほたるいかに海上観光、富山湾岸クルージング等)</li> <li>海洋深層水の利活用促進事業</li> <li>急速冷凍ホタルイカの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市体験型観光の体験者(ほたるいかに海上観光乗船客、富山湾岸クルージング乗船客、ほたるいかにミュージアム入館者等)</li> <li>特産品(急速冷凍ホタルイカ、海洋深層水天日塩、深層水トマト等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホタルイカシーズンの観光客</li> <li>ホタルイカシーズン以外の観光客</li> <li>ホタルイカを周年提供する飲食店・販売店等</li> <li>海洋深層水取水事業者</li> </ul>

### (社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI
 <b>3, 7</b>	指標: 合計特殊出生率 現在(2022年): 1.46(暫定値)      2030年: 1.70
 <b>11, 3</b>	指標: 生産年齢(15~64歳)人口の市民の数 現在(2024年1月): 19,027人      2030年: 18,850人
 <b>11, a</b>	指標: 市内の空き家の戸数 現在(2021年2月): 632戸      2030年: 630戸
 <b>16, 10</b>  <b>17, 8</b>	指標: オンライン申請に対応する手続き等の件数 現在(2022年): 74件      2030年: 250件

### 3 若者世代が魅力を感じるまち

国による幼児教育・保育料の無償化と併せて、保護者の経済的負担の軽減を図る事業や、心理的サポートなどの子育て支援施策を実施し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することにより、出生率の向上を目指してKPIとして設定し、優先するターゲットを3, 7とする。

また、子育て世代の呼び込みや、本市で生まれ育った子どもたちへの地域愛の醸成を図り将来的なUターンの促進に繋げることで、生産年齢人口減少幅の低減を目指してKPIとして設定し、優先するターゲットを11, 3とする。

#### 4 都市機能が維持された安心して住み続けられるまち

空き家が集中している中心市街地へ居住誘導を図ると同時に、民間企業の知見や県外在住者等の視点を借り受けながらまちを再生する取組等を推進することにより、空き家の増加を阻止することを目指して KPI として設定し、優先するターゲットを 11, aとする。

#### 5 「滑川版スマートシティ」が実現したまち

高齢者等を中心としたデジタルデバイドの解消に取り組みながら、暮らしに必要なサービスがデジタル化され、利便性が向上したまちを目指して KPI として設定し、優先するターゲットを 16, 10 及び 17, 8とする。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生連滑川病院</li> <li>助産師、保健師、管理栄養士等の専門的支援人材</li> <li>市内小中学生、高校生、大学生等</li> <li>事業に対する協力・協賛企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代に対する経済的負担軽減事業</li> <li>心理的負担軽減事業</li> <li>安心して産み育てられる基盤整備</li> <li>子どもたちが帰って来なくなるまちづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>充実した子育て支援による子育て世代の負担軽減</li> <li>サマースクール等の各事業に参加する子ども</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代の転入増加</li> <li>出生数の増加</li> <li>女性の社会進出の促進</li> <li>地域愛の醸成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>なめりかわ街づくり協議会</li> <li>まちづくりに知見のある民間企業</li> <li>県外在住者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家対策事業</li> <li>中心市街地の再生事業</li> <li>課題発見事業（ミライノミカタ、なめりかわアンバサダー）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家・空き地バンクでの売買及び賃貸借の促進</li> <li>民間企業、県外在住者からの事業提案等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家等の適正な管理の促進</li> <li>空き家の利活用促進</li> <li>民間投資による中心市街地の活性化</li> <li>関係人口によるまちの活性化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>LINE等の機能拡張</li> <li>町内会運営アプリ</li> <li>導入支援を行う事業者等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「行かない窓口」による行政サービスの利便性向上</li> <li>町内会運営アプリの導入支援</li> <li>デジタル支援員の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインで完結する手続きの拡充</li> <li>アプリを導入する町内会</li> <li>地域でスマホ操作を学び合える場の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の利便性向上</li> <li>町内会役員の負担軽減</li> <li>デジタルデバイドの解消</li> </ul>

#### (環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI
 <b>12, 3</b>  <b>14, 2</b>	<b>指標: ホタルイカ漁獲量</b> 現在(2015~2019年平均): 306トン 2030年:(2026~2030年平均) 400トン
 <b>13, 2</b>  <b>7, 2</b>	<b>指標: 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量</b> 現在(2020年): 460千t-CO <sub>2</sub> 2030年: 259千t-CO <sub>2</sub> (対2013年度比53%削減)

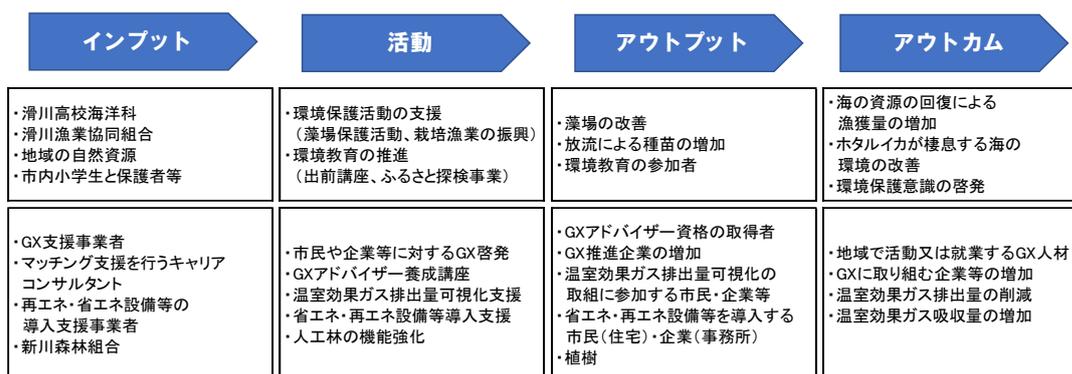
#### 6 サステナブルな地域資源が輝くまち

山・川・海など、恵まれた自然環境の保全に努めながら、環境教育やふるさと教育などを推

進すると同時に、種苗放流や藻場保護等の活動を推進することにより、ホタルイカが棲息する豊かな海を維持することを目指し、優先するターゲットを 12, 3及び 14, 2とする。

## 7 カーボンニュートラルの取組が進んだまち

温室効果ガス排出量割合が大きい産業部門だけでなく、他部門の企業や市民、行政も一体となって、再生可能エネルギー設備の導入などに取り組むことで本市のカーボンニュートラルの実現を目指し、優先するターゲットを 13, 2、7, 2とする。



## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 魅力ある仕事の創出と産業の強化【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 3</b>	指標:創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数 (※空き家を活用した店舗開業件数を含む)	
	現在(2024年2月): 4件/年	2026年: 8件/年
 <b>8, 2</b>  <b>9, 2</b>	指標:製造品出荷額等	
	現在(2022年): 2,437億8,991万円	2026年: 3,900億円

・空き家を活用した創業支援講座の開講 [詳細後掲\(30頁\)](#)

・創業支援事業 [詳細後掲\(30頁\)](#)

・サテライトオフィス誘致事業 [詳細後掲\(30頁\)](#)

・DX人材の育成 [詳細後掲\(34頁\)](#)

・女性デジタル人材の育成 [詳細後掲\(34頁\)](#)

・中小企業等に対する伴走支援 [詳細後掲\(34頁\)](#)

#### ・工業振興事業

市内の指定地域で工場を新增設し、3人以上の従業員を新たに雇用する企業に対し、固定資産税相当額の補助金を交付することで、企業の設備投資や新規雇用の促進を推進する。

#### ・インターンシップ受入促進事業

市内企業へのインターンシップに参加する学生を増やし、業界や企業への関心や理解を深めることにより、企業の人材確保や市内産業の振興を図るため、インターンシップの受入を行う事業者を支援する。

#### ・新規就農者の担い手育成事業

経営を開始する若手農業者に対し、農業体験学習及び機械や施設等の導入費用の助成などの資金を支援する。

## ② 地域資源のブランディング【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 9</b>	指標: ホタルイカシーズン(3~5月)以外の観光客入込数	
	現在(2022年): 114,412人	2026年: 122,000人
  <b>8, 9 17, 17</b>	指標: ふるさと納税返礼品として取扱う特産品数	
	現在(2022年): 138種類	2026年: 180種類

### ・「なめりかわ地産地消推進の店・団体」認定制度

市内で生産される農産物や海洋深層水を含む水産物、その加工品等を積極的に取り扱う小売店や団体を「なめりかわ地産地消推進の店・団体」として認定し、認定証を交付することで、市内外へPRするとともに、市内での地産地消の取組拡大を図る。



写真:「地産地消推進の店・団体」認定式

### ・急速冷凍による食の通年化

急速冷凍したホタルイカは旬の時期とほぼ変わらない風味でありながら、冷凍処理によって寄生虫が死滅しており、安心して生で食べることができる。大量に水揚げされた場合の価格の下落を防ぐこともできるため、年間を通じた旬のホタルイカの味を提供するとともに、漁業従事者の所得向上に繋がる取り組みとして推進する。

### ・海洋深層水の分水

個人や事業者に対し、原水、塩分を除去した脱塩水、全塩濃度 15%程度の高濃縮水のほか、食品や医薬品など産業分野での利用に適した塩水、ミネラル脱塩水を分水する。

### ・海洋深層水天日塩のブランド化

海洋深層水を太陽の光と熱によって水分を蒸発させ、製造した天日塩は、海外産天日塩を原料とした再生加工塩と比較すると、カルシウムが約 10 倍、マグネシウムが約 20 倍、カリウムが約 3 倍の含有量のミネラル豊富な塩となる。塩味以外の甘味や苦味を含んだ味わいである天日塩の特産品化に取り組む。

### ・海洋深層水トマトのブランド化

トマトの糖度を上げるため、ミネラル豊富な海洋深層水を利用する生産者を支援し、本市独自の「海洋深層水トマト」としてブランド化を目指す。

### ・ふるさと納税制度を起点とした特産品の発掘

ふるさと納税返礼品は、各部署が把握している海産物・農産物・工業製品等だけでなく、地域にまだ眠っている特産品の発掘に注力しており、本市への返礼品登録を契機として、新た

な特産品の販路拡大に取り組む。

・ほたるいか海上観光の実施

本市がホタルイカを食材としてだけでなく、観光資源としても活用するようになった歴史は古く、1912(明治 45)年頃には既にホタルイカ観光が行われていたと記録に残っている。滑川漁港を夜明け前に出港した観光遊覧船から、定置網によるホタルイカ漁の様子を間近から見学できる体験型観光は、本市の観光の目玉となっており、引き続き、滑川漁業協同組合と連携して取り組む。



写真:ホタルイカ漁の様子

・富山湾岸クルージングの実施

ほたるいか海上観光以外の観光遊覧船と立山連峰のパノラマを望むことができるロケーションを活かし、富山湾岸クルージングを実施することで、観光の通年化に取り組む。



写真:富山湾岸クルージング

・ほたるいかミュージアム

ほたるいかミュージアムは、ホタルイカの生態や棲息する富山湾の神秘について学ぶことができる世界で唯一の体験型施設であり、3月下旬から5月までは、活きたホタルイカが発光する様子を見ることができる。ホタルイカの棲む深海を疑似体験できる VR ホタルイカを導入しており、詳細は特に注力する先導的取組にて後述する。

③ 若者世代を呼び込む「こどもまんなか」のまちづくり【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4, 2</b>  <b>5, 5</b>	指標:延長保育等実施箇所数	
	現在(2024年2月): 100%	2026年: 100%
 <b>3, 8</b>  <b>5, 4</b>	指標:放課後児童育成クラブ開設時間の延長実施率	
	現在(2023年): 92%	2026年: 100%
 <b>3, 8</b>  <b>5, 4</b>	指標:子育ての悩みを感じた時に相談先を知っているなど、何らかの解決方法を把握している親の割合	
	現在(2022年): 85.3%	2026年: 90.0%

★「こどもまんなか応援サポーター宣言」

こども家庭庁が掲げる、子どもに関する取組や政策を中心に据えた「こどもまんなか」という趣旨に賛同し、2023年7月に「こどもまんなか応援サポーター宣言」をしており、子どもや保

護者に寄り添った施策を推進する。

#### (1) 経済的負担の軽減

##### ・保育料軽減事業

国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳児未満児についても、市独自の保育料軽減事業として保護者の所得制限を設けずに、第1子は半額、第2子以降は全額を市が負担することで、子育てと仕事の両立を支援する。

##### ・18歳までの医療費助成事業

高校生等に加え、18歳到達の日以後の3月31日までの子どもの入院・通院に掛かる医療費の本人負担分を、保護者の所得に関係なく全額助成する。

#### (2) 心理的負担の軽減

##### ・産後ケアの充実

産後の体調不良や育児に不安がある産婦が、助産師の訪問によるケアや日帰り又は宿泊で助産院や厚生連滑川病院を利用し、母乳育児や体調など、様々な不安や悩みを解消する事業を実施する。

##### ・母子相談の場の充実

助産師、管理栄養士、保健師による個別相談である「すこやか子育て相談会」のほか、言語聴覚士、作業療法士を交えた言語発達や情緒、行動等の面における相談や支援を行う個別相談教室など、ニーズに合わせた子育て相談を実施する。

##### ・こども・子育て支援推進体制強化

巡回支援専門員が保育所等を巡回訪問し、発達に気がかりのある子ども等を支援する。また、訪問支援員が特定妊婦やヤングケアラー等がいる要支援家庭を訪問し、家事や育児を支援する。

##### ・オンラインなめりかわ塾の開設

オンライン会議システムを使用して、大学生がメンターとなり、困難を抱える家庭や不登校の子どもなどの学習を支援するとともに、進路の悩みなどを聞く心理的なサポートを行う。

#### (3) 安心して産み育てられる環境の整備

##### ・小児医療体制の改善

市内で小児科が不足していることから、本市唯一の公的医療機関である厚生連滑川病院の小児科診療の運営を支援することにより、小児医療体制の改善に取り組む。

##### ・すくすく子育て支援企業顕彰事業

出産・育児に関する支援に積極的に取り組む企業を顕彰することで、子育て世帯が働きやすい職場環境の企業を増やす。

#### (4) 子どもたちが帰ってきたくなるまちづくり

##### ・「なめりかわ未来学校」の開催 [詳細後掲\(31頁\)](#)

##### ・若者・女性活動支援事業 [詳細後掲\(31頁\)](#)

##### ・探究・科学教育推進事業

観察・実験・実習・ものづくり等の体験的な活動等を通じて、子どもたちが科学やものづくりに興味をもち、科学的・論理的に考える力や生きる力を育成する教育を推進し、ものづくりのまちに相応しい人材を育成する。

#### ④ 空き家の解消と都市機能の維持【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11, 3</b> <b>11, a</b>	指標:「旧町部」エリアの居住人口	
	現在(2024年1月): 8,776人	2026年: 8,600人
 <b>11, b</b> <b>13, 1</b> 	指標:自主防災組織率	
	現在(2022年): 81.0%	2026年: 89.0%

##### ・まちなか居住推進事業

中心市街地エリアでの住宅取得に係る金融機関等からの借入額や、取得した空き家の改修に係る費用を助成することで、当該エリアに居住者を呼び戻すと同時に、空き家の利活用を促進する。

##### ・空き家対策推進事業

増加傾向にある空き家の適切な管理や利活用の促進を図るため、所有者等に対するセミナーや相談会を開催する。また、空き家等を売却又は賃貸したい所有者と、購入又は賃借したい利用者を結びつける「空き家・空き地情報バンク」を、宅地建物取引業者等で構成したなめりかわ街づくり協議会の協力の元で運営する。

##### ・公民連携による市街地の再生事業 [\[詳細後掲\(31頁\)\]](#)

##### ・「ミライノミカタ」と「なめりかわアンバサダー」の活用 [\[詳細後掲\(31頁\)\]](#)

##### ・なめりかわ未来創生事業

町内会や地域に根ざした活動を行っている団体、企業などが、地域課題や社会的課題の解決に向けて主体的に考え、自らが企画・提案し実施する地域づくり活動を支援する。事業内容を自由に設定できる一般協働事業と、市が特に重要な地域課題と位置づけた内容をテーマとして募集し、より手厚い支援を行う特別協働事業の2種類を設定し、持続可能なまちづくりを推進する。

##### ・防災士養成研修事業

地域で活躍する防災士の資格取得に係る費用を助成し、市民レベルでの危機意識の向上を図るとともに地域の防災力向上に寄与する人材を育成する。

**・診療所の開業等に対する支援**

新規診療所の開設や診療所の承継に係る費用、医療機器等の購入に係る費用を助成することで、診療所の開設や維持を支援し、誰でも住み慣れた身近な場所で必要な医療サービスを受けられる地域医療体制の維持を図る。

**・「暮らしの保健室」の開設**

子育ての悩みや、健康、医療、介護に関する相談など、幅広い相談を受け付ける「暮らしの保健室」を設置している。地域住民の生活に密着したまちなかのショッピングセンター内に設置したオフライン相談の場と、LINE を活用したオンライン相談の場を併用することで、誰でも気軽に相談できる体制を構築し、問題の深刻化を防ぐ。



写真:「暮らしの保健室」

**⑤ 利便性の高い「滑川版スマートシティ」の実現【社会】**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	4, 4 17, 8	指標: 町内会運営アプリを利用する町内会
		現在(2024年2月): 9.9%

**・「行かない窓口」の拡充**

市役所に出向かなくても、様々な行政手続きや予約・申込が完結する「行かない窓口」に対応する手続きを拡充し、市民の利便性向上に取り組む。

**・町内会運営アプリの導入促進**

町内会運営アプリの導入を支援することで、役員の負担軽減や円滑な情報伝達を図るとともに、若年層の町内会活動参加のきっかけづくりや、災害時の安否確認体制の構築を後押しする。

**・デジタル支援員設置事業**

町内会運営アプリの導入や身近な場でのスマホ教室の開催サポートなど、デジタル活用の支援を行うデジタル支援員を設置する。

⑥ 地域資源を知り、自然環境の守り手を育成する【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14, 1  4, 7	指標: ふるさと体験事業参加者数	
	現在(2022年): 36人	2026年: 100人
 6, 3  14, 1	指標: 工場排水の水質基準達成率	
	現在(2023年): 100%	2026年: 100%

・藻場保護活動の支援 [\[詳細後掲\(32頁\)\]](#)

・海岸漂着物調査の実施・出前事業 [\[詳細後掲\(32頁\)\]](#)

・栽培漁業振興対策事業

ある程度の大きさまで飼育した魚を放流し、海で大きく育った後で漁獲する「栽培漁業」を推進するため、滑川漁業協同組合等が行うヒラメやアワビの放流を支援する。

・河川等の水質調査

水質保全を図るため、市内の河川や沿岸海域及び工場排水の採水・水質調査を実施し、基準値を超える事業所へ指導を行う。

・ふるさと探検事業

滑川市の良さを見直し、ふるさとに対する愛着を深めるため、小学生とその保護者を対象とした郷土の自然や文化等に触れる体験学習を実施する。

・エシカル消費の啓発

地域や人、環境に配慮した消費行動を推進するため、身近なことから行動の変容を促すエシカル消費の啓発を推進する。

## ⑦ カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13, 2</b>  <b>7, 2</b>	指標：自家消費用の再生可能エネルギーの新規導入量	
	現在(2023年)： —	2026年： 290kw
 <b>12, 5</b>	指標：家庭系ごみの資源化率(資源ごみ排出量/ごみ排出量)	
	現在(2022年)： 15.8%	2026年： 22.6%

### ・「ゼロカーボンシティ宣言」と「デコ活宣言」

2023年8月29日に、温室効果ガスの削減と、市民の豊かで快適・健康な生活を同時に達成することを目指す「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」に賛同し、「デコ活宣言」を行った。また、令和5年9月滑川市議会定例会本会議において、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言した。

カーボンニュートラルの達成と快適な市民生活の両立を目指し、市民や事業者を巻き込んだ取組を推進する。

### ・GX人材の育成 [詳細後掲\(34頁\)](#)

### ・温室効果ガス排出量可視化ツール活用支援 [詳細後掲\(32頁\)](#)

### ・省エネ・再エネ設備等導入支援 [詳細後掲\(32頁\)](#)

### ・プラスチック資源リサイクルの推進

焼却処分していたプラスチック製品を、既に分別回収しリサイクルしているプラスチック容器包装と一括回収し、リサイクルによる資源化を推進する。

### ・公共交通の維持・利用促進

鉄道会社が実施する安全対策事業等に対する支援や、沿線自治体と併せて実施する鉄道の利用促進事業を実施するとともに、鉄道駅等を結末点とした公共交通手段として、7ルートで市内を巡回するコミュニティバスを運行することで、地域住民の通勤・通学等の足となる公共交通を維持しながら、自家用車以外での外出を促す。また、新たにAIデマンド交通の実証事業に取り組む。

### ・人工林の機能強化

高齢級の樹木を皆伐し、新たに植樹する新川森林組合の活動を支援する。高齢級のスギを、富山県が開発した優良無花粉スギ「立山 森の輝き」に置き換えることで、人工林における二酸化炭素の吸収量を増加させるとともに、花粉症被害の減少による市民のQOL向上にも繋げる。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### 【情報発信手段】

広報誌、ホームページ、SNS（市LINE公式アカウント、市公式X（旧Twitter）、Facebook）、ケーブルテレビと様々な媒体で発信することで、幅広く情報が行き届くよう努めている。

#### 【市職員向け】

市職員のSDGs推進の機運醸成及び普及啓発のため、SDGsカードゲームを用いた研修会を開催している。

#### 【市民向け】

市民のSDGs推進の機運醸成及び普及啓発のため、SDGsカードゲームを用いた研修会やイベントを開催している。また、「理想とする滑川市の将来」を描いた上で、バックキャストの手法による政策提案まで行うワークショップも開催した。

その他、市政講座にてSDGsに関する普及啓発も実施している。

### (域外向け（国内）)

#### 【主に県内向け】

本市は富山広域連携中枢都市圏の形成団体である。2023年2月に策定された「第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョン」において、連携項目にSDGs推進に関する内容が正式に盛り込まれた。今後は2018年度SDGs未来都市選定自治体である富山市が実施しているSDGsサポーターの登録制度やSDGs推進コミュニケーターの養成講座についても圏域を対象を拡大し、圏域全体でのSDGs普及啓発に取り組むこととしている。

また、富山県では県内事業者等がSDGsに関する取り組みを宣言する「富山県SDGs宣言」の取り組みを行っている。後述する「滑川市SDGs宣言」と合わせて、本市の企業の登録を勧奨する。

#### 【主に県外向け】

内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの地域課題の登録等を通じ、多様なステークホルダーとのパートナーシップを構築しながら課題解決を目指すとともに、取組に対する情報発信を行う。

また、特に注力する先導的取組にて詳細を後述するミライノミカタ事業の参加者は、滞在期間後も引き続きInstagramでの定期的な魅力発信等を実施しており、新たな関係人口・交流人口を生み出す起点となっている。

### (海外向け)

本市唯一の海外姉妹都市であるアメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグとは、コロナ禍を経て対面での交流再開の機会を伺っているところである。自治体間でのやりとりだけではなく、

子どもたちのオンライン交流が始まっていることもあり、本市からの情報発信と併せて、国外での SDGs 取り組み状況等を知る機会ともなると期待している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大前の富山県における国外からの観光客は、台湾からの観光客が 102,346 人と最も多く、本市においても「観光 PR キャラバン」として台湾を訪問し、台湾の旅行会社や観光協会などに対してトップセールスを行ってきた。台湾では、ホタルイカを定置網で捕獲し、資源や環境に配慮している点が注目を集め、コロナ禍においても親交が続いていた。チャーター便や、今後運航再開が期待される定期便などによって富山県を訪れる台湾からの観光客に対し、サステナブルな地域資源として更なる魅力発信に取り組む。

### **(3)全体計画の普及展開性**

#### **(他の地域への普及展開性)**

ホタルイカや海洋深層水については、富山湾の特殊な地形が生み出した恩恵であるため、本市の地域資源は特異性をもっている。しかしながら、環境面における伝統的なホタルイカ漁の考え方については、本市においても学ぶ面が大きいことから、他の自治体のみならず環境保全に努める様々な団体や事業者等にとっても参考となるのではないかと考えている。

その他の面において本市が抱えている課題は、地域で提供できる仕事の偏りや、若年層の流出、中心市街地の空洞化、空き家の増加など、多くの地方都市に共通するものである。また、工業都市としての側面を持っている本市は、産業部門の温室効果ガス排出量が多く、都市部の自治体と同様にカーボンニュートラルの実現に対する課題も抱えている。

本市の全体計画は、子育て支援施策を先行して実施してきた強みを活かし、社会面から特に注力する先導的取組に繋げ、新規成長分野である DX・GX を推進力として、経済面・環境面に好循環を生み出すものとしている。自らの自治体の強みである側面が起点となるように変更することで、容易に置き換えて取り組むことができるため、普及展開性は高いと考えている。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 第5次滑川市総合計画前期基本計画

施策に関連するSDGsの17の目標を紐づけることで、全庁的にSDGs意識の浸透を図るとともに、各部署が個別施策に着実に取り組むことがSDGsの17の目標の達成に資することを意識づけ、一丸となってSDGsの推進を目指すものとしている。

#### 2. 第2期滑川市総合戦略

「第5次滑川市総合計画前期基本計画」と一体的に推進していくものとしており、第2期総合戦略の各施策を推進することで、SDGsの17の目標達成を目指す旨を明記している。

#### 3. 滑川市地域公共交通計画

「SDGsの観点から、環境にやさしく持続可能なまちづくりを推進する」必要性を明記しており、公共交通を重要な社会資本として位置づけた上で、誰もが利用しやすい地域公共交通の確保を目指すべき将来像として掲げている。

#### 4. 滑川市男女共同参画計画～第3次ときめきかがやきひかりのプラン～

「家庭・地域・職場においてすべての人が活躍できる環境づくり」、「男女共同参画社会実現のための意識づくり」、「すべての人が健やかに安心して暮らせるまちづくり」の3つの基本目標を設定しており、各基本目標に対応するSDGsの17の目標を紐づけしている。

#### 5. 滑川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

本市の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画として、新規策定中である。各数値目標を達成することで、当該計画に掲げた将来像の実現を目指すとともに、地域課題の同時解決を図り、SDGsの達成にも寄与することを旨を明記した上で、市民・事業者・行政が一体となって推進する取組について、SDGsの17の目標を紐づけする形で、2024年度末までに策定する。

なお、今後の各計画の策定・改定時には、SDGsの理念を盛り込んだものとするとしており、計画の推進によりSDGsの目標達成にも取り組み、持続可能なまちづくりを推進する。

## (2) 行政体内部の執行体制

2023年6月に市長を本部長、副市長と教育長を副本部長とし、庁内各部局長等で構成する「滑川市SDGs推進本部(以下、本部)」を設置した。本部ではSDGsの推進に係る総合的な企画・調整を行うこととしている。また、2023年8月に、各課1名を下部組織となるSDGs推進チーム員として任命し、具体的な事業化に向けた調査・検討を行っており、今後は進捗管理についても、同体制で実施することとしている。

また、滑川市の将来ビジョンや政策について市民等と共に協議する場として、2022年6月に設置した「滑川市まちづくり共創会議」は、本部に対して必要に応じて助言や提言を行う。市民・大学生・高校生・県外在住者等の様々な委員で構成する「滑川市まちづくり共創会議」が行政内部にあることで、行政職員のみならず、個別施策の検討段階から公民連携できる推進体制を構築する。行政職員のみならず、個別施策の検討段階から公民連携が可能な体制としているが、民間同士の連携を促進するため、今後、プラットフォームの構築等による体制構築についても検討する。

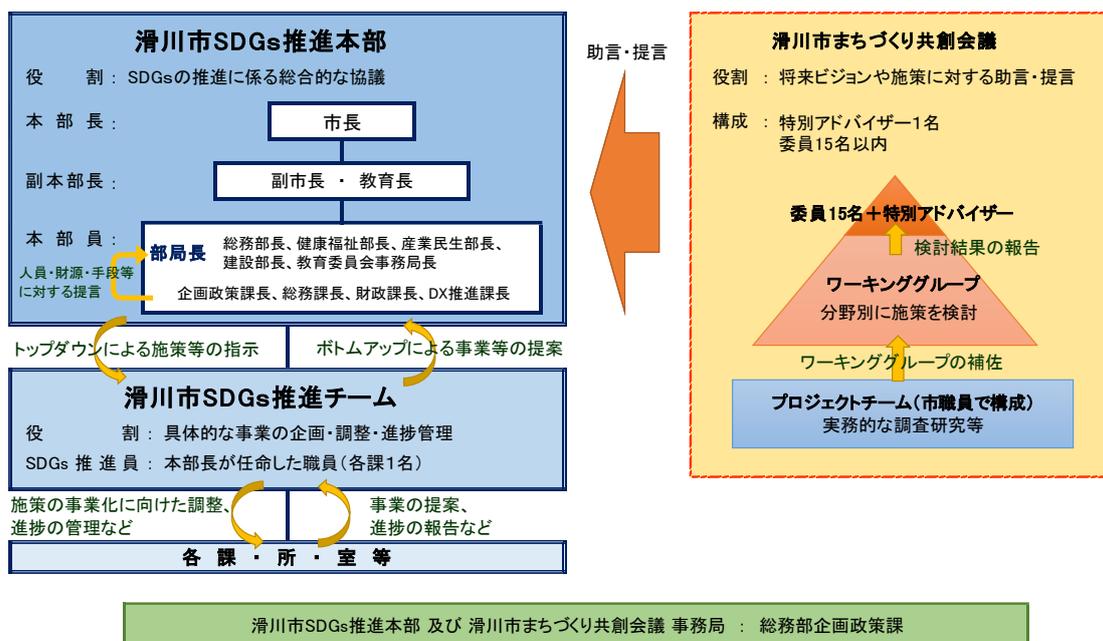


図: 滑川市 SDGs 推進体制図

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### 【市内外の団体等】

###### ■滑川漁業協同組合

県内有数の水揚げを誇る特産のホタルイカを中心に、ベニズワイガニ、バイ等の漁を行っている。環境に配慮した持続的な漁業を行っており、本市とはほたるいか海上観光において連携して取り組んでいる。今後、海産物の直売イベントの開催等により、本市海産物の消費拡大や更なるブランディングについても取り組んでいくこととしている。

###### ■滑川商工会議所

創業・起業支援や事業承継への支援のほか、経営全般に関する相談業務等を担っており、市内中小企業等の実情を把握している。DX人材、GX人材の育成や中小企業等の伴走支援等においても欠かせない存在であり、今後、更に連携を強化し、市内産業の発展に向けて取り組む。

###### ■一般社団法人ばいにゃこ村

地域の魅力を掘り起こすイベント等の「コトづくり」や、環境保護・保全活動を推進するボランティア団体としての海岸清掃など、幅広い活動を行う民間団体であり、本市の関係人口の創出や賑わい創出について連携して取り組む。

###### ■NPO 法人「滑川宿まちなみ保存と活用の会」

旧滑川宿を中心とした歴史的建造物の保存と活用に関する事業を行っている団体であり、文化財を活用したイベントの開催等について連携して取り組む。

###### ■立山黒部ジオパーク協会

民間組織が運営している協会であるが、富山県と立山黒部ジオパークの陸域となる富山県東部の9市町村(富山市、魚津市、滑川市、黒部市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町)も参画しており、本市のふるさと学習推進においても、連携した教育プログラムを実施している。

##### 【教育機関】

###### ■滑川高等学校

本市に所在する唯一の高等学校であり、普通科、薬業科、商業科、海洋科の4つの学科をもつ。前述の滑川市まちづくり共創会議においても、普通科と商業科から各1名が委員として参加している。また、薬業科からは企業と共同開発した化粧品、海洋科からは製造した缶詰を本市のふるさと納税返礼品として提供を受けている。商業科では模擬販売会社を設立しており、本市イベント等で商品販売を行っている。

海洋科の全生徒が所属する海洋科クラブでは、海底・海岸清掃、海洋ゴミの漂着物調査を始めとする地域の海を守る取り組みが行われており、その成果発表等は本市の環境教育においても非常に重要な位置づけとなっている。

## 【民間企業】

### ■株式会社 TOYAMATO

2023年5月に地域の活性化を推進することを目的に、本市の大きな課題である「空き家の利活用に関すること」をはじめとした7つの連携事項を定め、包括連携協定を締結した。後述するサテライトオフィスの誘致や地域活性化事業などの取組実績があり、今後も連携した取組により地域の活性化を目指す。

### ■株式会社プロジェクトデザイン

カードゲーム「SDGs de 地方創生」を特定非営利活動法人 issue+design と共同開発した企業であり、SDGs に対する深い知見を活かし、市職員研修や市民向けワークショップを連携して開催している。また、市内小学校において、海洋ゴミ問題を学ぶ「CHANGE FOR THE BLUE カードゲーム」を活用した探究学習も実施している。なめりかわ未来学校の実行委員会にも参画しており、引き続き市内における SDGs 普及啓発や教育等について連携して取り組む。

### ■株式会社ウェーブ滑川

ほたるいかミュージアムや海洋深層水分水施設「アクアポケット」の指定管理、道の駅内のレストランやカフェの運営などを行っている。本市観光の拠点であるほたるいかミュージアムを中心に観光振興に取り組んでいるほか、環境にやさしいホタルイカ漁の紹介や市内小学生を対象にジオパークを学習するクルージング体験事業などを市と連携し実施している。

### ■北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社

2023年2月に2社1市の三者により、本市初となる SDGs の推進に関する包括連携協定を締結した。小・中学生等を対象とした環境・エネルギー教育の実施のほか、省エネセミナー等の脱炭素に向けた取り組みについても今後連携して推進することとしている。

### ■包括連携協定締結企業

- ・株式会社北陸銀行(2015年9月)
- ・日本郵便株式会社(2019年6月)
- ・日医工株式会社(2019年8月)
- ・第一生命保険株式会社(2020年7月)
- ・明治安田生命保険相互会社(2020年10月)
- ・大塚製薬株式会社(2020年12月)
- ・北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社(2023年2月):再掲
- ・株式会社 TOYAMATO(2023年5月):再掲
- ・中北薬品株式会社(2023年5月)
- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(2023年10月)
- ・三井住友海上火災保険株式会社(2024年1月)

各企業の強みを活かした連携事項を定め、地域イベントへの参加・出展、講座の開講、地域見守り活動など、幅広い分野で連携した取り組みを推進している。

## 【金融機関】

### ■にいかわ信用金庫

金融機関として独自の SDGs に関する登録認証制度を設け、企業等に対して SDGs 推進について働きかけを行っている。本市の個人事業主や中小企業等を顧客としている強みを活かし、三井住友海上火災保険株式会社と本市との三者で連携し、本市の企業等に対する登録支援を推進することとしている。

### ■株式会社北陸銀行(再掲)

2015年9月に、地域企業の振興を中心に定住促進、子育て支援などの施策を連携して進めることを目的として包括連携協定を締結し、公民連携のためのマッチング企業の提案など、金融機関の強みを活かした取り組みを推進している。サステナブルファイナンスも取り扱いをしており、自律的好循環を生み出すために、更に連携して取り組む。

## 2. 国内の自治体

### ■富山広域連携中枢都市圏

県庁所在地である富山市を中心として、就業や就学、消費活動など住民の日常生活圏や経済圏が一体化しており、かねてより結びつきが強かった立山町、上市町、舟橋村とともに2市2町1村で2018年1月に「富山広域連携中枢都市圏」を形成した。2023年度からの5か年を計画期間として策定した「第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョン」においては、合同企業説明会の開催や地域公共交通の維持など、第1期よりも連携内容を拡充している。

## 3. 海外の主体

### ■アメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグ

1997年7月に姉妹都市の提携をした、本市唯一の海外姉妹都市である。2008年から、本市の東加積小学校とシャンバーグのドゥーリー小学校の5・6年生同士で文通を続けていたが、2021年からは「Zoom」を活用してのオンライン交流も開始しており、姉妹都市との国際交流を通じて、語学面での教育連携が更に推進できるものと期待している。

### ■世界で最も美しい湾クラブ

1997年にドイツで設立された非政府組織である。湾を活用した観光振興や資源保護等を目的とした様々な活動が行われている。富山湾は2014年に加盟しており、翌2015年にはブランド力に磨きをかけ、国内外にその魅力を発信していくことを目的に「美しい富山湾クラブ」も設立し、海外向けのPR活動を行っている。本市は富山湾岸クルージングなどの景観を活かした観光に力を入れていることもあり、富山湾の保護活動とともに国内外に広く魅力を発信する効果があるものと期待している。

#### **(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等**

##### **■「SDGs 宣言」制度の導入**

市内の企業等が実施している SDGs 推進の取組や、今後実施予定である取組を登録する「滑川市 SDGs 宣言」制度を、三井住友海上火災保険株式会社の協力により導入する。宣言については、本市のホームページ等での幅広い発信や、宣言書の交付により、市内の企業や団体等の SDGs 推進の機運を醸成する。制度導入に際し、三井住友海上火災保険株式会社及びいかわ信用金庫と連携してセミナーを開催すると同時に、本市企業等の取組状況の確認や宣言文の作成等に対する支援も併せて実施する。

本市と市内外の企業や学校等が連携し、SDGs の普及啓発や SDGs の達成に資する各取り組みの推進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

##### **■なめりかわ未来創生事業による団体等の自主的な取組支援**

なめりかわ未来創生事業において、2023 年度から「地域における SDGs の推進」を特別協働事業のテーマとして掲げている。市内の団体や企業等が主体となり、自主的に実施する普及啓発活動を支援するほか、市主催のワークショップで提案されたプロジェクトの実現に係る費用に対する助成も行うこととしており、SDGs を推進する具体的な行動にまで繋げることで、自律的好循環の形成を目指している。

##### **■企業版ふるさと納税の活用**

2020 年7月に地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税による寄附を全国から募っている。2023 年度からは、株式会社北陸銀行などの金融機関やその他民間企業によるマッチング支援を受けながら、SDGs に資する本市の重点的な取組について更なる周知を図っている。

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

変化が早く、また不確実性の高い「VUCAの時代」と言われる経済社会においては、時代の先を見据え、将来ビジョンを描き、時代に応じた変化を行っていく必要があることなどから、2024年6月に「第5次滑川市総合計画」の改定を行った。総合計画の改定は、本市が持続可能な発展をするために、まちづくりの「基本理念」、将来のありたい姿である「将来ビジョン」を設定した上で、その「将来ビジョン」の実現に向け、バックキャストिंगにより、ゴール実現のための道筋や政策を検討しており、SDGs未来都市計画の元となるSDGs未来都市等提案書作成と併行して実施している。そのため、SDGs未来都市計画の「2030年のあるべき姿」には、総合計画に掲げた将来ビジョンである「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」を同様に掲げている。

総合計画においては、

「笑顔いっぱい」＝多様な人がチャレンジし、共創・イノベーションを起こしていく、

【笑顔】いっぱいのまち

「幸せいっぱい」＝市民が健康に暮らし、新しいつながりを広げていく、

【幸せ】いっぱいのまち

「光り輝く」＝【光り輝く】次世代に向け、人材を育成し、魅力を継承していくまちと、それぞれ言葉を定義し、本市の指針としている。SDGs未来都市計画は、その言葉をSDGsの視点を中心として経済・社会・環境のそれぞれにおいて捉え直し、原動力となる取組について再構成したものである。

総合計画は、基本施策とSDGsとの整合を図ることを基本方針としており、施策に関連するSDGsの17の目標を紐づけしている。全庁的に個別施策に取り組むことでSDGsの17の目標の達成を目指すものとしているが、SDGs未来都市計画では、庁内のみならず、市内外のステークホルダーと連携して取り組むことで、更なる地域活性化を図り、持続可能なまちの実現を目指すこととしている。

SDGs未来都市計画の策定は、SDGsという共通言語を活用して本市全域で地域活性化に取り組むためのスタートである。ステークホルダーが増え、本計画に定めた取組を超えて活動することで、新たな経済循環を生み出し、更なる地域の活性化を目指していく。

## 2. 特に注力する先導的取組

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：笑顔あふれるまちへ～滑川イノベーションプロジェクト～

#### ①課題・目標設定

ゴール7、ターゲット7, 2

ゴール8、ターゲット8, 3、8, 5、8, b

ゴール 11、ターゲット 11, 3、11, a、11, c

ゴール 13、ターゲット 13, 2

ゴール 14、ターゲット 14, 4

ゴール 17、ターゲット 17, 17



本市の進学・就職期(15～24歳)の若者は大幅な転出超過であり、かつ女性の転出者が圧倒的に多い。その要因は本市の産業構造にある。製造業が本市及び周辺地域の雇用や経済を力強く支えている一方で、製造業以外に稼げる仕事の選択肢は少ない。男女ともに多様な働き方を希望する若者が増えてきており、それらのニーズに対応できていない。

また、既存産業においては、新規分野であるDX・GXの取組に課題を抱えている企業は多いが、地域で取組を支援できる専門的な人材が不足している。風上にある大企業がDX・GXを推進する潮流にある中で、本市の中小企業等が取り残されることなく、更に競争力を向上させるための支援が必要である。

#### ②取組の概要

既存産業のDX・GXの取組を推進しながら、地域においてDX・GX人材を育成し、新たな仕事の創出や既存産業の振興などに取り組む。魅力ある仕事や就業先の提供により若者世代を呼び込むとともに、まちづくりへの参画を促すことで地域愛を醸成し、本市への定住を図ることで、若者世代を原動力として地域に好循環を生み出す。

#### ③全体計画への効果

特に注力する先導的取組は、「2030年のあるべき姿」として掲げた「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」を、市民起点・市民との共創により実現するための初動となるものである。その原動力として次世代を担う子どもや若者世代の力を借り受け、DX・GXを推進力として好循環を生み出すものとしているが、全体計画とは双方向の関係性であると位置づけている。

## (2) 三側面の取組

### ①経済面の取組：地域で提供できる仕事の選択肢の拡充

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8, 3 8, 5	指標：サテライトオフィス誘致件数 現在(2023年)： 1件(累計)
	2026年： 2件(累計)
 8, 3 11, a 11, c 	指標：空き家を活用した店舗の開業件数 現在(2023年)： 2件/年
	2026年： 4件/年

#### ①-1 中小企業等に対する伴走支援 詳細後掲(34頁)

#### ①-2 デジタル人材の育成 詳細後掲(34頁)

#### ①-3 女性デジタル人材の育成 詳細後掲(34頁)

#### ①-4 サテライトオフィス誘致事業

新しい働き方に対応したテレワークなどの導入により、都市部から市内へ進出する企業を誘致し、地域における新たな仕事の創出や人材の呼び込みを行う。また、サテライトオフィスとして活用する空き家の取得や改修に係る費用を支援することで、市内の空き家の利活用促進にも繋げていく。



写真：空き家を活用した本市初のサテライトオフィス「BURNING CORE TOYAMA GAMING BASE」  
写真提供：株式会社 TOYAMATO

#### ①-5 空き家を活用した創業支援講座の開講

市内での出店に関心が高い人を対象とした連続講座「いまはまだない仕事にやがてつく人たちの教室」を開講する。1年目は出店希望者の掘り起こしや出店に向けた機運醸成を目的とした講座の開講、2年目は空き家を活用した事業プランを作成するワークショップの開催、3年目には実際に出店し、専門家が経営に関するアドバイス等の伴走支援を行う。



写真：教室(1年目の講座)

#### ①-6 創業支援事業

滑川商工会議所や市内金融機関などの創業支援機関と連携し、創業希望者に対し、創業に係る費用の助成や奨励金を交付することなどにより、市内での開業を促進し、商業振興を図る。また、空き家等を活用しチャレンジショップを開設する事業者に対しては施設改修費、その入居者に対しては賃貸料を助成することにより、将来的に創業を目指している人や新規事業を検討している人を支援する。

## ②社会面の取組：多様な視点を取り入れたまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3  8, b	指標：20～24歳で本市にUターンする若者の数	
	現在(2023年)： 39人/年 <table style="float: right; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">2026年：</td> <td style="border: none;">50人/年</td> </tr> </table>	2026年：
2026年：	50人/年	
 11, 3  17, 17	指標：なめりかわアンバサダーの活動事業件数	
	現在(2023年)： 10件/年 <table style="float: right; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">2026年：</td> <td style="border: none;">15件/年</td> </tr> </table>	2026年：
2026年：	15件/年	

### ②-1 公民連携による市街地の再生事業

市内全域の空き家の59.8%(490件)が集中している「旧町部」エリアにおける空き家を活用したまちづくりを推進するため、公共空間を活用したエリアビジョンを作成し、民間投資の呼び込みを行う。

### ②-2 「ミライノミカタ」と「なめりかわアンバサダー」の活用

県外在住のテレワーク事業者等が一定期間本市の空き家に滞在し、外からの視点により発見した魅力や課題及び解決策等について提案を受ける「ミライノミカタ」事業を実施する。また、「ミライノミカタ」経験者など、地域と連携して活動する意欲がある県外在住者を招聘し、「なめりかわアンバサダー」として認定する。



写真：「ソーシャルカフェ」の様子  
(なめりかわアンバサダー企画事業)

### ②-3 「なめりかわ未来学校」の開催

本市及び市内外の企業等で構成するなめりかわ未来学校協議会が主体となり、探究力を学ぶ北欧流の教育によるサマースクールの開催及び子どもサミットによる成果発表を行う。

### ②-4 若者・女性活動支援事業

市内で活躍する人や、移住した人を招き、将来も本市で暮らすことや、市内で働くイメージの定着を図る。また、魅力ある市になるためのアイデアを若者に直接聞き、実現に繋げるための意見交換の場として「なめりカフェ」を開催する。

### ②-5 地域のまちづくり企業等と連携した地域活性化事業

株式会社 ZORGE と株式会社 TOYAMATO 及び本市で構成する「滑川eスポーツプロジェクト実行委員会」により、地方創生や介護予防、ゲームを通じた学びなど幅広い効果が期待されるeスポーツを身近で体験する機会を創出する。

また、株式会社 TOYAMATO が包括連携協定に基づく取組として、最新技術や県外・海外からの目線を取り入れながら、市内の学生たちが様々なゲストと議論し、未来の滑川を創造していく実践型のスクール「なめりかんスクール」も開講する。

### ③環境面の取組：環境の担い手育成とカーボンニュートラル実現への取組の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>14, 4</b>	指標：総漁獲量(毎年の変動が大きいため3箇年平均)	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021～2023年平均)： 435トン</td> <td>2026年(2024年～2026年平均)： 600トン</td> </tr> </table>	現在(2021～2023年平均)： 435トン
現在(2021～2023年平均)： 435トン	2026年(2024年～2026年平均)： 600トン	
 <b>13, 2</b>  <b>7, 2</b>	指標：再生可能エネルギーの新規導入量 (自己消費を目的として自宅や事業所に導入するもの)	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2023年)： —(事業開始前)</td> <td>2026年： 290kw</td> </tr> </table>	現在(2023年)： —(事業開始前)
現在(2023年)： —(事業開始前)	2026年： 290kw	

#### ③-1 藻場保護活動の支援(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

海草や海藻が密生した「藻場」は、魚の産卵の場になると同時に、生まれた稚魚に餌と棲み処を提供し、大きく育てる「ゆりかご」のような役割や、海を浄化する役割がある。豊かな海を実現することに繋がるため、滑川高校海洋科海洋クラブが水産多面的機能発揮対策事業として実施している藻場の保全活動事業に対し、協議会を通じた支援を行う。

更に大学や漁業関係者とも連携を強化し、本市でのブルーカーボン創出に向けて、藻場造成のための調査を実施する。

また、藻場をウニが食い荒らしている現状への対策が必要であるという課題も見えてきた。捕獲するウニは痩せており、市場での価値がないことから、同じく富山湾に面している県内の新川地区の自治体と連携し、捕獲したウニの養殖等についても検討を進めることとしている。

#### ③-2 海岸漂着物調査の実施・出前講座

市内を流れる河川の加工口に網を張り、漂着物の調査を実施する。また、その調査結果については市広報誌のほか、小学生を対象とした出前講座などで周知し、環境保全意識の向上を図る。

#### ③-3 GX人材の育成 詳細後掲(34頁)

#### ③-4 温室効果ガス排出量の可視化ツール活用支援

市内の中小企業等に対し、GX推進の必要性を啓発し、省エネ・再エネ設備等の導入などの自発的な取組を促進するため、温室効果ガス排出量の可視化ツールを提供する。

また、市民に対しても、日常生活における温室効果ガス排出量を可視化できるツールを提供する。中小企業等と同様に、自発的な行動変容や脱炭素に資する取組に繋げていくと同時に、参加者に対するエコポイントの付与等についても検討する。

#### ③-5 省エネ・再エネ設備等導入支援

本市がカーボンニュートラルを実現するにあたり、特に効果的と考えられる設備について協調補助を実施することで、市民や企業等の省エネ・再エネ設備等の導入を促進する。

#### ③-6 ARホタルイカ定置網漁体験設備の導入 詳細後掲(34頁)

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名:DX・GX で創る 強い産業と輝く人材育成事業

#### (取組概要)

DX 人材・GX 人材を育成し、中小企業等に派遣する体制を構築することで、地域の人材不足の解消を図ると同時に、新たな仕事として創出する。また、AR 技術によりホタルイカ定置網漁を再現することで、観光の通年化を図ると同時に、教育分野での活用により、環境の担い手や、将来的な漁業従事者や DX 人材の育成を目指す。

#### (統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

本市では 2023 年4月に、ほたるいかミュージアムで、VR 技術によるホタルイカ体験を楽しめる VR ホタルイカ「DIVE」の本格運用を開始した。博物館としては全国で初めて、「KAT-WALK(キャットウォーク)」という歩行デバイスを導入しており、VR 空間を自分の足で自由に動き回ることができる。精密に再現された深海でのホタルイカを見るだけでなく、海底に沈んでいるゴミを拾う等の活動も行うことができるなど、環境に対する学びも得ることができる構成となっているが、安全性を確保するために身長 140cm 未満の子ども等は体験ができない。また、一度に一人しか体験できないため、観光客で賑わう時期は待ち時間が長くなるなどの課題があった。



写真: VR ホタルイカ体験設備

そこで既存設備を成功事例として活かしつつ、同時に複数が体験できる AR 設備を新たに導入し、幅広い世代とデジタル技術との接点を設ける。古くから本市に根付いているホタルイカと先端技術を掛け合わせるにより、デジタルの魅力を地域に浸透させ、科学技術や環境等の教育資源としても活用すると同時に、季節性の観光資源であるホタルイカを活かした観光の通年化にも取り組む。

しかし、本市の DX が進んでいない最大の要因は、地域における DX 人材の不足である。地域外からの人材や技術提供に依存しては、地域の発展は一時的なものに終わってしまう。そこで同じく不足している分野である GX 人材と併せて、地域での育成に取り組み、人材の地産地消を目指す。育成した人材が DX アドバイザーや GX アドバイザーとして地域で活躍することにより、地域に新たな仕事を創出するだけでなく、取組に課題を抱えている中小企業等に派遣し、伴走支援を行うことで、既存産業の競争力を向上させ、更なる地域振興に繋げていく。

## (実施事業)

### 統合① デジタル人材の育成【経済①-2】

DXの伴走支援を地域の人材が担う「人材の地産地消」による地域経済の循環や新たな産業の創出を実現するため、市内企業の人材や、士業従事者等を、経営を理解し、中小企業のDXを支援できるアドバイザーとして育成する。デジタル技術や情報活用能力などアドバイザーとしての業務に必要な知識を習得するため、「DXアドバイザー」検定や「個人情報保護士」認定試験に必要な講座を実施する。

### 統合② 女性デジタル人材の育成【経済①-3】

市内在住・在勤の女性を対象に、デジタルスキルを取得する講座(DX基礎講座・SAP基本講座など)を開講する。必要な資格の取得支援を行うとともに、受講者が希望する場合は、後述するイノベーションセンターに配置するキャリアコンサルタントが市内企業等とのマッチング支援や、テレワーク業務の斡旋等の就労支援を行う。

### 統合③ GX人材の育成(デジタル田園都市国家構想交付金支援予定事業)【環境③-3】

中小企業等を支援するGX人材の育成に取り組む。GX人材の育成については、2023年に環境省がガイドラインに基づいた民間資格の認定制度を開始しており、対応する資格を活用する。

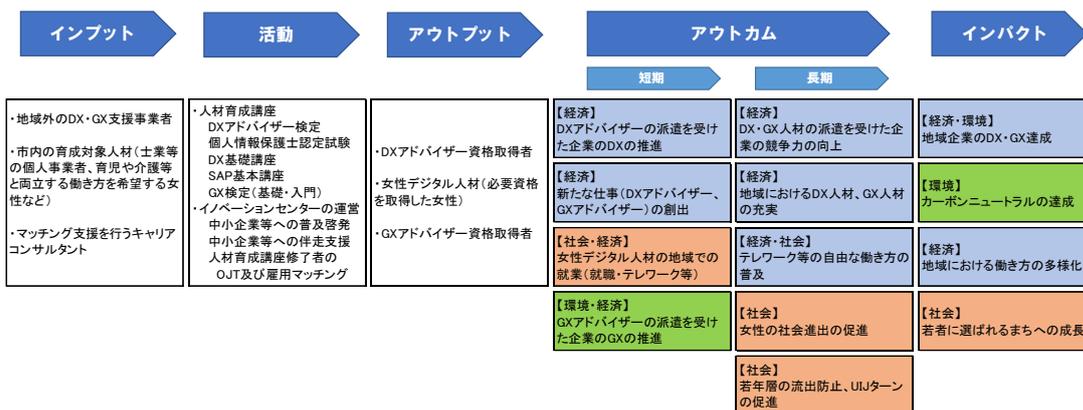
なお、中小企業等にとってはDX・GX両方の支援を同時に受ける方が効果的であるため、GX人材育成講座については個別に市内で受講希望者を募るほか、DXアドバイザー育成講座の受講者に対しても受講及び資格取得も奨励する。また、資格を取得し、脱炭素アドバイザーとして活動する際の企業等とのマッチングについては、DXアドバイザーと同様のスキームにて実施する。

### 統合④ 中小企業等に対する伴走支援【経済①-1】

中小企業等に対してDX・GXの啓発や伴走支援等を行う拠点として、市街地の空き家を活用したイノベーションセンターを設置し、運営する。イノベーションセンターでは、企業や個人事業主を対象とした各種セミナーや勉強会を開催するほか、国や県等による中小企業を対象としたDX・GXの取組に対する支援制度や成功事例等を情報発信することで、DX・GXの必要性の意識づけを行う。

また、中小企業がESGに対応し、消費者・取引先双方から選ばれ続ける魅力ある企業となるために、取組意欲のある中小企業等に対しDX・GXを支援する人材を派遣する。現状の可視化や、デジタルツールの導入、課題解決方法の提案、効果測定などを段階的に行う伴走型の支援を実施することで、中小企業の経営の変革と利益の向上に繋げる。企業の取組へのハードルを下げるために初年度は無償での支援を行う代わりに、取組結果を事例集にまとめて更なる事業の普及に活用する。

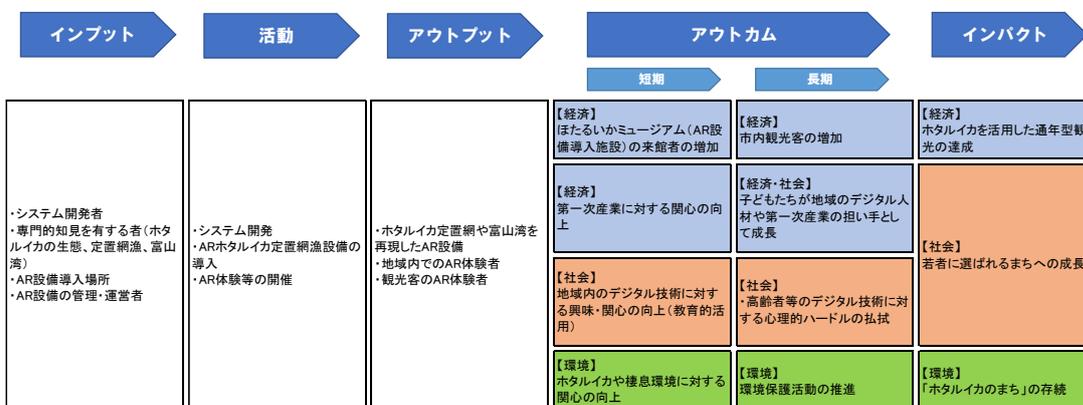
なお、統合的取組①～③で育成した人材に関する資格取得後の OJT や、就業・派遣先のマッチングも、イノベーションセンターにて行う。イノベーションセンター設置当初においては、地域外の DX・GX 支援人材の力を借りて実施する中小企業等の伴走支援を、必要資格を取得したばかりである地域の DX アドバイザー及び GX アドバイザーの教育プログラムとしても活用し、いずれは地域の DX アドバイザー、GX アドバイザーのみで自走できる体制を整える。



### 統合⑤ AR ホタルイカ定置網漁体験設備の導入(デジタル田園都市国家構想交付金支援 予定事業)【環境③-6】

AR 技術でホタルイカ定置網漁を再現し、誰でも気軽に体験できる設備をほたるいかミュージアムに導入する。参加者はタブレットを介して、ホタルイカの視点で海の中を移動し、楽しみながら「わら網」を使用した定置網の構造を学ぶことができる。子どもたちには馴染みのあるデジタル技術を活用した環境教育により、子どもたちを環境の担い手や、長期的な視点での漁業従事者や DX 人材として育成することを目指す。

また、ほたるいかミュージアムは博物館であると同時に、本市の重要な観光施設でもあるため、AR 体験設備の導入は観光客を呼び込む即効性のある取組としても非常に有効である。本市では観光の通年化と併せて、観光客の市内での回遊性を高める仕掛けづくりにも取り組んでいるところである。今後、文化財が集中する旧町部エリアにも AR スポットの設置を予定しており、本設備を観光客の市内周遊の起点としても活用していく。



### (3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

#### ① 経済⇄環境

##### （経済→環境）産業部門からの温室効果ガス排出量の削減

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：GX アドバイザーの派遣を受けた企業のCO <sub>2</sub> 排出量の削減率	
現在（2023年）： —（事業開始前）	2026年： 10%削減

GX アドバイザーからの助言により、GX に対する意識づけが行われ、前向きに取り組む企業が増加することで、経済面においてはGXを推進する企業のブランディングとなり、競争力が向上する。また、企業の取組結果として、環境面においては二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量の削減に繋がる

##### （環境→経済）環境資源を活かした観光・産業の活性化

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：ほたるいかミュージアムの入館者数	
現在（2022年）： 53,805人/年	2026年： 71,000人/年

AR 技術によるホタルイカ定置網漁の体験設備の導入により、環境面においては本市の自然環境保全の動きが活性化する。また、経済面においては、設備を導入したほたるいかミュージアムの入館者数が増加するなど、観光事業の活性化に繋がる。

## ② 経済⇄社会

### (経済→社会) 魅力ある仕事の提供による若年層の流出抑制、UIJ ターン促進

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 進学・就職期(15~24歳)の若者の社会動態	
現在(2023年): ▲44人 ※2023年1月~12月	2026年: ▲20人 ※2026年1月~12月

DX・GX アドバイザーを育成することにより、経済面においては地域に新たな雇用を創出するとともに、DX・GX アドバイザーの派遣を受ける企業の成長を促進する。また、企業の魅力向上により、社会面においては就職期の若者の流出に歯止めをかけ、UIJ ターンを促進することで、社会動態の減少数を減らすことに繋がる。

### (社会→経済) 地域に不足している DX 人材・GX 人材の供給

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 育成講座終了後に地域で就労する人数	
現在(2023年): —(事業開始前)	2026年: 18人/年

自由な働き方ができる仕事を創出し、必要となるスキルを身に着けた人材を育成することにより、社会面においては子育て中などの女性の社会進出を促進する。また、専門知識を取得した女性が社会進出することにより、経済面においては小規模な事業者が単独で招致し雇用することが難しい DX 人材・GX 人材の供給を地域から受けることに繋がる。

### ③ 社会⇄環境

#### (社会→環境) 地域愛のある環境の担い手の提供

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 海岸清掃ボランティア参加者数	
現在(2022年): 196人/年	2026年: 300人/年

AR ホタルイカ定置網漁の導入により、社会面においてはデジタル教育とともに本市の自然・文化への関心を高めるふるさと教育が推進され、地域愛が醸成される。また、環境面においては、環境教育として提供できるプログラムに厚みが増し、地域内外の参加者も巻き込んだ環境保護活動の促進に繋がる。

#### (環境→社会) 自然環境に恵まれた住環境の提供

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 子育て世代(25~39歳)の社会動態	
現在(2023年): +29人 ※2023年1月~12月	2026年: +35人 ※2026年1月~12月

GX アドバイザーの派遣や普及啓発セミナーの開催により、環境面においては再エネ・省エネ設備等の導入が推進され、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速する。また、社会面においては、自然豊かで快適な住環境を目的とした子育て世代の転入増加に繋がる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
滑川商工会議所	中小企業等に対する各 DX 人材、GX 人材の活用勧奨や、個人事業主(土業等)などに対し、人材育成講座の受講勧奨を行う。
ハローワーク	育成された人材の就労支援や、求人企業への情報提供等を行う。
市内金融機関	アドバイザー支援を受けた中小企業等に対する貸付に際し、金利面での優遇措置等を検討する。
県内大学	学生が DX アドバイザーの支援に同席する機会を提供し、将来的な活動の機運を醸成する。
株式会社フォーバル	イノベーションセンターの立ち上げ及び運営を行い、DX アドバイザーの育成や育成した DX 人材が自走するまでの間の中小企業等の伴走支援等を行う。
市外民間企業	女性デジタル人材及び GX アドバイザーの育成を行う。
株式会社ウェブ滑川	AR ホタルイカ定置網漁コンテンツ制作への専門的助言や、設備導入後の入館者への説明などを行う。
民間事業者	VR ホタルイカ開発者であり、知見のある技術者として AR ホタルイカ定置網漁コンテンツ制作に携わる。
立山黒部ジオパーク協会	本市のふるさと学習への協力のほか、ジオツアーの企画・実施などの連携した教育プログラムを実施する。
市内小中学校	授業等で児童・生徒に対し AR ホタルイカ定置網漁の体験の機会を設ける。



## **(6)特に注力する先導的取組の普及展開性**

### **(他の地域への普及展開性)**

本市の特に注力する先導的取組のインプット(投入資源)は、DX人材・GX人材からの支援である。地方において不足している分野の人材ではあるが、一時的であれば地域外から供給することで、どの自治体でも投入資源として活用が可能であり、事業を展開する際に地域差は生じない。

本市のホタルイカは貴重な地域資源であるが、活用時期が春の2～3箇月に限定されてしまうという弱点がある。デジタル技術を活用した通年型観光の取組は、即効性があり、季節性の観光資源の利活用に課題を抱えている自治体には特に高い普及展開性を有している。

ただし、DX人材・GX人材を他の地域から借り続けていたのでは、地域の人材不足の根本的な解決にはならない。そのため、本市の特に注力する先導的取組は、DX人材・GX人材等の育成を核に据えている。不足している人材を地域で育て、地域で活用する仕組みを創ることにより、既存産業の振興と新たな仕事の創出の両方を達成することを目指すものである。

DX・GXを支援する人材が不足していることにより、特に地方においては中小企業等の取組が遅れる傾向にある。多くの自治体で共通の課題として認識されているものと考えており、この点においても普及展開性は高いと考えている。

また、本市の市域は非常にコンパクトであるため、本市に拠点を置く育成後の人材は、周辺自治体も含めた広域に活躍の場がある。活動先が多く、事業の自走を見込むことができるだけでなく、周辺自治体における人材不足の問題解決にも寄与できると期待している。

### **(民間投資等)**

民間投資の促進による更なる事業効果の拡大を目指し、伴走支援を受けた事業者が行う新規事業等に対して金利面での優遇策など、新たな支援について今後金融機関と協議することとしている。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度								2025 年度	2026 年度
		~8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	DX アドバイザーの育成 (統合①)	育成人材の募集		人材育成						育成人材の募集 → 人材育成	
	女性デジタル人材の育成 (統合②)	育成人材の募集		人材育成						→ 講座終了後にイノベーションセンターへ	
	GX アドバイザーの育成 (統合③)	GX セミナー開催		人材育成						GX セミナー開催 → 人材育成	
		DX アドバイザー受講者への声掛け、追加での育成人材の募集								→ 講座終了後にイノベーションセンターへ	
	中小企業等に対する DX・GX の伴走支援 (統合④)	DX セミナー開催	中小企業等への伴走支援						DX セミナー開催	DX セミナー開催	
		HP 作成	事例集作成								
	AR ホタルイカ定置網漁体験設備の導入 (統合⑤)	AR の詳細な内容を協議		システムの設計			設置	公開	観光 PR、環境教育等に活用		
経済	サテライトオフィス誘致事業 (①-4)	企業誘致の継続実施									
	空き家を活用した創業支援講座の開講 (①-5)	1年目に該当する講座の追加開催		2年目に該当する講座 (空家を活用した事業提案ワークショップ) の開催				3年目に該当する講座 (事業化支援) の開催		創業支援の案内	
	創業支援 (①-6)	創業支援制度の拡充		創業支援の継続実施							

社会	公民連携による市街地の再生事業(②-1)	公有不動産を活用した公民連携導入可能性調査、旧町部エリア中心地のエリアビジョンの策定	「旧町部」エリアに配置するARコンテンツ制作	ほたるいかミュージアムと「旧町部」エリアの回遊性を持たせた仕掛けづくり
	「ミライノミカタ」と「なめりかわアンバサダー」の活用(②-2)	「ミライノミカタ」の継続実施(参加者募集→適宜、入居する空き家の調整→活動) 「なめりかわアンバサダー」継続実施(参加者募集→適宜、入居する空き家の調整→活動)	ARコンテンツを活用したイベントの開催	
	「なめりかわ未来学校」の開催(②-3)	プログラムの検討 協賛企業の募集 参加者募集 開催 事業のフィードバック、次年度のプログラムの検討、協賛企業の募集	継続実施(参加者募集→開催、事業のフィードバック→次年度のプログラムの検討、協賛企業の募集のサイクル)	
	若者・女性活動支援事業(②-4)	調整・開催準備 参加者募集 開催	継続実施	
	地域のまちづくり企業と連携した地域活性化事業(②-5)	継続実施(連携協定企業と定期打合せ→情報共有・協議→取組での連携)		
環境	藻場保護活動の支援(③-1)	活動支援の継続		
	海岸漂着物調査の実施・出前講座(③-2)	調査及び結果報告、出前授業の継続実施	藻場造成調査の実施	
	温室効果ガス排出量の可視化ツール活用支援(③-4)	温室効果ガス排出量の可視化ツールの実証導入 実証導入結果の検証	本格導入	
	省エネ・再エネ設備等の導入支援(③-5)	省エネ・再エネ設備等の導入支援の検討・実施		

滑川市 S D G s 未来都市計画

令和6年7月 第一版 策定